

企画競争に関する公告

下記のとおり、企画競争に付します。

記

1. 企画競争に付する事項

- (1) 委託業務名称 令和 7 年度第 1 回不動産鑑定評価業務（賃料）
- (2) 対象不動産 宮城県仙台市宮城野区東仙台 4-106-8
土地・28,732.55 m²
- (3) 業務の概要 仕様書のとおり
- (4) 業務期間 契約締結日から令和 7 年 11 月 19 日まで

2. 企画競争に参加する者に必要な資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 70 条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、「特別の理由がある場合」に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 7・8・9 年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格「役務の提供等」の「調査・研究」）において「A」「B」「C」「D」いずれかの等級に格付けされ、東北地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、本業務の参加申込書等の提出期限までに競争参加資格（全省庁統一資格「役務の提供等」の「調査・研究」）の審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者のうち「A」「B」「C」「D」いずれかの等級に格付けされ、東北地域の競争参加資格を有する者であること。
なお、競争参加資格は、参加申込書等の提出期限までに各省各庁からの「資格審査結果通知書」で同様の参加資格を有することが確認できる者であることを含む。
- (4) 各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
- (5) 当該地方支分部局の所属担当官と締結した契約に違反し、又は同担当官が実施した入札の落札者となりながら、正当な理由なくして契約を拒み、若しくは入札等当該地方支分部局の業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。
- (6) 不動産鑑定評価書を作成する不動産鑑定士（不動産鑑定士補を含む）は、本業務の参加申込書の提出期限の日から過去 3 年以内に不動産の鑑定評価に関する法律（昭和 38 年法律第 152 号）（以下、「法」という。）第 40 条に規定する懲戒処分を受けていない者であること。
- (7) 法第 22 条第 1 項に基づく登録を受けている不動産鑑定業者（以下「鑑定業者」という。）であって、本業務の参加申込書等の提出期限の日から過去 3 年以内に法第 41 条に基づく監督処分を受けていない者であること。
- (8) 鑑定業者及び不動産鑑定評価書を作成する不動産鑑定士（不動産鑑定士補を含む。）は、本業務の参加申込書等の提出期限の日から過去 1 年以内に国から不動産鑑定評価等業務に関して適切さを欠くものと認められるとして行政指導（行政手続法（平成 5 年法律第 88 号）第 2 条第 6 号に規定する行政指導をいう。）を受けていない者であること。
- (9) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (10) 対象不動産の鑑定評価等を他者から受託したことがなく、今後も他者から受託しないこと。

3. 企画競争に参加する者に必要な要件

- (1) 不動産鑑定評価（及び審査）業務を担当する不動産鑑定士が豊富な不動産鑑定評価の経験を有すること。
- (2) 不動産鑑定評価（及び審査）業務を担当する不動産鑑定士が、過去 5 年間に賃料の不動産鑑定評価の実績を有すること。

(3) 下記 5. の参加説明書等の交付を受けている者であること。

4. 契約条項等を示す場所

〒980-8436

宮城県仙台市青葉区本町 3-3-1 仙台合同庁舎 B 棟

東北財務局 管財部 首席国有財産鑑定官

TEL022-263-1111 (内線 3144)

メールアドレス：THZKANTEIKANOP@th.lfb-mof.go.jp

(注)「l」はLの小文字

5. 企画競争参加説明書等の交付等

(1) 交付期間 令和 7 年 4 月 25 日 (金) ～令和 7 年 5 月 21 日 (水)

(土曜日、日曜日及び祝日を除く。)

(2) 交付場所 上記 4. に同じ

(3) 交付方法 電子メール又はオンラインストレージを利用して交付する。

交付を希望する者は、電子メールに次の内容を記載のうえ上記 4. のメールアドレスに送信し、交付又はオンラインストレージのダウンロード URL 等の通知を受けること。

〔件名〕 企画競争参加説明書等交付願
〔本文〕 業務名称 (令和 7 年度第 1 回不動産鑑定評価業務)
商号又は名称
所在地
電話番号
担当者名

なお、電子メールは、業務期間において業務連絡等が可能なメールアドレスによること。

6. 企画競争参加申込書等の提出等

(1) 提出期限 令和 7 年 5 月 21 日 (水) 17 時 00 分まで

受付時間：9 時から 12 時及び 13 時から 17 時

(土曜日、日曜日及び祝日を除く。)

(2) 提出場所 上記 4. に同じ

(3) 提出方法 交付した様式による。

提出場所への直接持参、簡易書留郵便又は電子メールにより提出すること。

なお、見積書の電子メールによる提出は不可とする。

7. 契約保証金

免除する。

8. 見積金額

契約にあたっては、見積書に記載された金額に、消費税及び地方消費税相当額を加算した金額 (1 円未満の金額が生じた場合は、その金額を切り捨てるものとする。) をもって契約価格とするので、参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110 分の 100 に相当する金額を見積書に記載すること。

9. 企画書 (提出書、見積書、企画提案書) の無効等

(1) 本公告に示した企画競争の参加に必要な資格・要件を満たさない者の企画提案書・見積書 (以下「企画提案書等」という。) は無効とする。

(2) 参加申込みに必要な提出書類に虚偽の記載をした者の企画提案書等は無効とする。

(3) 企画競争参加説明書若しくは企画提案書等作成の指示事項を遵守していない企画提案書等は無効とする。

なお、無効な企画提案書等を提出した者を委託業者としていた場合は、当該決定を取消す。

10. 委託業者の決定等

予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な見積りを行った者で、提出のあった企画書の審査により、優秀と認められる上位の 2 者を選定し、委託業者する。

なお、企画競争の結果は、全ての参加者に通知する。

また、企画競争参加者が 2 者に満たない場合は、不調とする。

11. 委託契約の締結

「不動産鑑定評価委託契約書」を作成し、委託契約を締結する。

(注)「価格等調査ガイドライン」の取扱いに関する実務指針に記載されている「業務の目的と範囲等の確定に係る確認書」(様式は任意)を契約締結までに提出すること。

なお、当該「業務の目的と範囲等の確定に係る確認書」は、仕様書の内容に則って記載すること。

12. 不動産鑑定評価書の提出期限・場所

- (1) 提出期限 仕様書のとおり
- (2) 提出場所 上記 4. に同じ

13. 企画競争に参加するに当たっての留意事項

- (1) 必要な業務量の積算

仕様書記載事項を遵守するのに必要な業務量を積算し、見積書を作成すること。業務量及び採算を度外視した低価格での見積りによって、仕様書の内容が遵守できない事態にならないこと。

- (2) 仕様書の遵守等

本業務は、国民共有の国有財産の処分に係る重要な不動産鑑定評価業務であることを認識し、仕様書の内容を遵守した不動産鑑定評価業務を行うとともに、不動産鑑定評価書の品質確保に努めること。

また、仕様書の内容が不動産鑑定士及び不動産鑑定業者としての処理能力の限度を超えたものである場合は、企画競争に参加しないこと。

- (3) 不動産鑑定評価書の審査

不動産鑑定評価書の原稿の提出後に当局による審査を行う。この審査は「国有財産評価基準について(平成 13 年 3 月 30 日付財理第 1317 号通達)」に基づくもので、事実関係等の誤認の是正及び当該原稿の内容についての疑問点、不明点の確認に対する回答等を要請するものであり、当局からの要請に分かりやすい回答等を行うこと。

また、それに要する費用は受託者の負担となることに留意すること。

- (4) 契約解除及び措置要求

提出された不動産鑑定評価書が不動産鑑定評価基準に則っていない等、その内容等の根幹部分に不備が認められ当局の検査に合格しなかった場合等には、契約を解除することがある。契約を解除した場合には、鑑定手数料の支払いは行わない。

また、不当な鑑定評価に該当するものとして、国土交通大臣等に対して、法第 42 条に規定する措置の要求を行うことがある。

- (5) 第三者への開示

第三者から行政機関の保有する情報の公開に関する法律(平成 11 年法律第 42 号)に基づき不動産鑑定評価書(成果品)の開示請求を受けた場合は、第三者へ上記法律に基づき不開示部分を設定したうえで開示する必要があることに留意すること。

- (6) その他

当該財産の鑑定評価実施者は、平成 3 年 9 月 30 日付蔵理第 3603 号「一般競争入札等の取扱いについて」通達の記 3 ただし書及び平成 20 年 6 月 26 日付財理第 2730 号「国有地の利用等に関する企画提案を審査した上で行う一般競争入札の取扱いについて」通達の別紙 1 第 1 の規定により、当該財産の売払い又は貸付けに係る一般競争入札の参加資格が制限される。

14. その他

- (1) 手続きにおいて使用する言語は日本語に限る。
- (2) 使用する通貨は、日本国通貨（円）に限る。
- (3) 参加に要した費用は参加者の負担とし、提出のあった書類は一切返却しない。
- (4) 具体的な手続きは、企画競争参加説明書による。
- (5) その他不明な点については、東北財務局管財部首席国有財産鑑定官に必ず照会すること。

以上、公告する。

令和7年4月25日

支出負担行為担当官
東北財務局総務部長 高 田 喜 康